

令和2年度決算の概要

【事業活動収支計算書】

令和2年度の事業活動収支は、予算編成方針に則った各事業計画等における経費削減の取組に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業計画等の変更、縮小等によって支出の減少があったことから、教育活動収支及び経常収支において収入超過となった。

また、特別収支は、中長期計画に基づくキャンパス耐震化の大規模事業が進む中、当該計画の一環である資産売却差損もあって、支出超過の状況となった。

<教育活動収支・収入の部>

- 1 学生生徒等納付金は、2,713,971千円となり、概ね予算どおりであった。

なお、前年度決算と比較すると、前年度からの入学者数の増加傾向を反映し、182,118千円の増収となった。

- 2 手数料は、予算と比較すると、入学試験出願者数増による入学検定料の増加を主な要因として、1,305千円増の42,134千円であった。

- 3 寄付金は、27,968千円となり、概ね予算どおりであった。

なお、前年度決算と比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学生に対する経済的支援の寄付があり、5,362千円の増収となった。

- 4 経常費等補助金は、予算と比較すると、経常費補助金等の見込額に減少差異があったことにより、7,409千円減の442,613千円であった。

なお、前年度決算と比較すると、新たに開始された高等教育無償化支援に伴う授業料減免費補助金の受入が主な要因となり、全体で177,158千円の増収となった。

- 5 付随事業収入は、34,913千円となり、概ね予算どおりであった。

なお、前年度決算と比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による札幌大学孔子学院の事業活動縮小が主な要因となり、全体で7,823千円の減収となった。

- 6 雑収入は、99,861千円と概ね予算どおりであった。

なお、前年度決算と比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設設備利用料が減少したことの他、退職金財団交付金の減少があり、全体では125,895千円の減収となった。

<教育活動収支・支出の部>

- 1 人件費は、1,622,925千円となり、概ね予算どおりであった。

なお、前年度決算と比較すると、退職金及び退職給与引当金繰入額の減少が主な要因となり、174,186千円の減少となった。

- 2 教育研究経費は、予算と比較すると、経費削減の取組による減少及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各事業・業務計画の変更、縮小等による減少を主な要因として、41,801千円減の1,396,337千円であった。

なお、前年度決算と比較すると、高等教育無償化支援に伴う授業料減免奨学費増、本法人による新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応した学生に対する経済的支援増、教育設備の取替更新に伴う減価償却費増などがあり、全体で179,247千円の増加となった。

3 管理経費は、予算と比較すると、教育研究経費と同様に、経費削減の取組による減少及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各事業・業務計画の変更、縮小等による減少を主な要因として、38,588千円減の326,464千円であった。

また、前年度決算との比較においても、予算対比と概ね同様の要因により、56,839千円の減少となった。

以上により、教育活動収支差額は、予算と比較すると76,661千円の改善、前年度決算と比較すると281,888千円の改善となる15,733千円であった。

<教育活動外収支・収入の部>

受取利息・配当金は、305千円となり、予算どおりであった。

なお、前年度決算と比較すると、40千円の減収となった。

支出の部の計上はない。

<経常収支差額>

以上のことから、経常収支差額は、予算と比較すると、76,671千円改善となる16,038千円の収入超過であった。

なお、前年度決算と比較すると、281,848千円の改善となった。

<特別収支・収入の部>

1 資産売却差額は、61,812千円となり、予算どおりであった。

なお、前年度決算と比較すると、前年度は計上額がないため、同額の増加差異がある。

2 その他の特別収入は、予算と比較すると、遠隔事業活性化補助金2,724千円の計上区分変更増が主な要因となり、3,074千円増の181,714千円であった。

なお、前年度決算と比較すると、図書等の現物寄付に若干の減少はあったが、遠隔事業活性化補助金2,724千円その他、耐震化補助金176,477千円があり、全体で158,119千円の増収となった。

<特別収支・支出の部>

1 資産処分差額は、資産売却による売却損が主な要因で349,859千円となり、概ね予算どおりであった。

なお、前年度決算と比較すると、160,400千円の増加となった。

2 その他の特別支出は、前年度に計上した建設仮勘定9,508千円を修正したものである。

<当年度収支差額・基本金等>

1 基本金組入前当年度収支差額は、全体的な収支改善の状況を反映し、予算と比較して79,386千円、前年度決算と比較して333,691千円改善する支出超過99,803千円であった。

2 基本金組入額は、第1号基本金において、除却額及び未組入額の合計が、組入額を上回ったことによる基本金取崩額へ変更になったことから、第2号基本金242,275千円のみ計上となった。

- 3 当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額を合算し、予算と比較して 292,292 千円、前年度決算と比較して 654,816 千円改善する支出超過 342,078 千円であった。

また、翌年度繰越収支差額は、予算と比較して 409,408 千円の改善、前年度決算と比較して支出超過が 224,962 千円増加となる支出超過 5,251,655 千円であった。

【資金収支計算書】

資金収支決算は、資金収入合計 3,773,229 千円に対し、資金支出合計 3,604,772 千円で、168,457 千円の収入超過の状況であった。翌年度繰越支払資金は、耐震関係補助金の未収計上など、資金収入の減額調整が主な要因となり、予算と比較して 60,684 千円減少の 7,218,461 千円となった。

※事業活動収支に計上されない科目について記載。

<収入の部>

- 1 前受金収入は、入学者数増及び在籍者数増を反映し、予算と比較して 38,623 千円増となる 692,696 千円の増収であった。

なお、前年度決算と比較すると、8,458 千円の増収であった。

- 2 その他の収入は、予算と比較すると、預り金収支が見込を下回り、3,441 千円減の 227,546 千円であった。

なお、前年度決算と比較すると、前年度において未収計上した退職金財団交付金相当の増加差異があり、86,490 千円の増収であった。

- 3 資金収入調整勘定は、予算と比較すると、耐震関係補助金の未収計上額が主な要因となり、179,861 千円増の 930,389 千円の減額調整となった。

なお、前年度決算と比較すると、25,449 千円の減少となった。

<支出の部>

- 1 施設関係支出は、耐震改修に伴う建物支出で 177,030 千円、構築物支出で 1,815 千円、進行中の新棟建設費等に係る建設仮勘定支出で 286,136 千円があり、概ね予算どおりとなる 464,981 千円であった。

なお、前年度決算と比較すると、耐震改修に伴う建物支出及び建設仮勘定支出が主な要因となり、326,412 千円の増加となった。

- 2 設備関係支出は、予算と比較すると、備品取得で予定を上回り、3,303 千円増の 329,781 千円であった。

なお、前年度決算と比較すると、今年度に更新取得となった教育システムを主な要因として、168,194 千円が増加となった。

- 3 資産運用支出は、第 2 号基本金引当特定資産への繰入支出で 242,275 千円となり、予算どおりであった。

なお、前年度と比較すると、前年度に第 2 号基本金引当特定資産に繰入支出した 563,400 千円との差異である 321,125 千円の減少となった。

また、第 2 号基本金引当特定資産は、今年度の繰入支出をもって、組入計画どおりの 1,068,275 千円を確保した。

4 その他の支出は、予算と比較すると、雇用保険の前払金の増加等があり、合計7,498千円増の248,731千円であった。

なお、前年度決算と比較すると、前年度の未払金相当の増加差異があり、127,550千円の増加であった。

5 資金支出調整勘定は、予算と比較すると、耐震改修工事費を主な要因とする未払金増があり、減額調整が、14,493千円増の765,900千円であった。

なお、前年度と比較すると、リース資産の新規取得に伴う未払金増が加わり、減額調整は451,029千円増加の状況となった。

また、活動区分資金収支計算書において、日本私立学校振興・共済事業団による経営指標判定の一つの基準としている教育活動資金収支差額は、前年度の支出超過109,469千円に対し、収入超過421,041千円であった。

【貸借対照表】

<資産の部>

資産の部は、有形固定資産においては、建物、構築物、備品及び図書等について新規取得はあったが、資産売却による土地及び建物の減少並びに備品等の除却があった他、減価償却による減少があったことから、全体で26,370千円減少の10,004,493千円となった。

特定資産については、退職給与引当特定資産の減少はあったが、第2号基本金引当特定資産の増加があり、全体で219,318千円増の2,578,267千円となった。

また、流動資産においても、現預金の168,457千円増を主なものとして217,061千円の増加があり、全体で7,474,362千円となった。

以上により、資産の部合計は、前年度と比較すると、407,962千円増の20,073,532千円となった。

<負債の部>

負債の部は、固定負債において、退職給与引当金の減少22,957千円はあったが、リース資産の新規取得に伴う長期未払金173,145千円の増加があり、全体で150,188千円増の1,337,159千円となった。

流動負債は、耐震改修工事費及びリース資産の新規取得に伴う未払金の増加があり、全体で357,577千円増の1,358,124千円となった。

<純資産の部>

基本金は、第1号基本金において、除却額及び未組入額の合計が、組入額を上回ったことによる117,116千円の減少はあったが、第2号基本金の242,275千円増があり、全体で125,159千円増の22,629,904千円となった。

なお、純資産の部合計は、基本金から支出超過額である翌年度繰越収支差額5,251,655千円を減算し、17,378,249千円となった。